

日本商業学の源流（その一）

山 崎 仁

目 次

1. はじめに ヨーロッパ商人学の源流をさぐる
2. 明治の商業教育に商人学の源流を見る
3. 大正と昭和初期の配給論に商人学の源流を見る

1. はじめに ヨーロッパ商人学の源流をさぐる

わたしは、商業学の源流は「商人学」だと思っている。商業学は、商活動・商取引などの実践的経済行為に関する体系知の学問であるから、経済学のような理論学的性格よりも、商人学的な商業・商取引諸学的性格が強いと思う。売買行為が源点にあり、これを計算し、記録し、集計し、結果を評価するまでの一連の実践的な体系学問であるからである。これらの関連知を体得しなければ完全な商業活動はできない。従って、商人となるための必須の知識として、商業計算・簿記・会計・商品知識その他の広範な実践研究が、商人学として初めに要請されるわけである。この理由から、歴史的に初めに個別の商取引の研究が生まれて、それが総合知研究となって「商業学」に発展し、さらに理論的体系知が加味し整理されて、「商科学」（商学）へと発展したと見るのである。

現実には、西欧の商業諸学の発展の跡を辿って見ても、初めに単純な商取引諸学が現れ、次第に発展して、学問としての商業学となったことを知るのである。通説では、ドイツの「商業学」（Handelslehre）が、十八世紀

の中葉に生まれたのが商業研究の学名としては最初であるとされるが、この商業学の実体は、「商業に関する諸研究学」(Handelswissenschaften)程度で、当時のドイツ学者が、十七・八世紀の頃、ドイツ・オーストリアに展開していた封建的君侯政府の、富国政策研究の「官房学」(Kameralwissenschaft), すなわち、財政学、経済政策、産業学の三部門構成学の中から、産業学部門研究をとり出し、これに商業研究を導入して、新しく独立した「商業学」名を与えたということである。これに関しては、当時の著名な官房学者 P.J. Marperger, K.G. Ludovici, J.G. Büsch, J.M. Leuchs などの著書が、ドイツ商業学名の形成に役立ったと見られる。われわれが、日本商業学の源流を求めるには、どうしても、十八世紀中葉から後半にかけて形成された、ドイツ商業学を重要な素材と見なさざるを得ないのである。

いま年次順に、彼等の論著を見ると、(i)ルドヴィチの「商業学初歩」(1756) 及び「商人学体系」、(ii)ロイクスの「商業学体系」(91), (iii)ビュッヒの「商業の理論と実践」(92) などがある。しかし、当時のドイツ「商業学」(Handelslehre) の段階では、研究領域の体系知はまだ得られなかったようである。その商業学とは、「商取引学」(Handlungswissenschaft) なのか、あるいは文字どおり「商業に関する科学」(Handelswissenschaft) なのかもはっきりしていない。ただ、上記の代表的研究者の論著から推定できることは、ルドヴィチの商業学は「商取引商業学」的であったこと、又、その性格は「商人学」的であったことはわかる。それは、彼の編著「完全なる商人宝典」(Eröffnete Akademie der Kaufleute oder vollständiges Kaufmannslexicon, 1756) の体系では、中心に、商取引・簿記・商品研究などをおいて、補助部門としては、商業算術・商用文・商業地理・商法などを必要研究とし、又、商業政策・自然科学・哲学・史学などを有用研究項目として取組ませた点から、ある程度の判断はできる。

ただ、ロイクスは、自信をもって「完全なる商業科学即商業体系」(Vollständige Handelswissenschaft or System des Handels, 1804)を発表して、商業基礎論・公共商業論・商業知識論の三部門構成をもって、商人学を越えたとして、科学としての「商業学」への接近を試みている。しかし、このドイツ商業学は、十九世紀に入って、ドイツが産業資本主義経済へ移行する過程で、再び実務的商人学へ格下げされて、この世紀は、商業研究学にとって苦難時代と見られることになった。

ここで筆者は、初めに指摘したように、日本商業学に先行した西欧の商人学と比較する意味で、ヨーロッパで商人学が形成された歴史的過程を簡単に説明したい。

西欧の商人学形成の起源は、だいたい十四・五世紀頃と推定してよいと思う。その理由は、ヨーロッパの商業都市の発達は、この時期から注目され、その国際的商業都市で活躍した商人、とくに貿易商人の実践的商業技術が、自然発生的に商人学の形成の原因となった、と考えられるからである。この商人学の初期の形態は、貿易取引に関する手続研究で、商取引技術研究であったと見られる。ヨーロッパ商業史は、海港都市が共通して商業発達の先駆となったと教えているが、北欧よりも南欧が早く、とくに地中海沿岸のイタリー海港都市の発達がもっとも早く、商業も繁栄したとされている。イタリーは、地中海の海上商業路の要衝にあり、十字軍戦役後、この海港都市に、東洋の諸産物がイタリー商人、とくにヴェニスの人によって一旦運び込まれ、この商都からアルプスを越えてドイツに入り、さらに北欧諸国に供給されたといわれる。このように、イタリー商人は地中海の海上貿易を支配したが、大陸に入ると、ダニューブ河・ライン河・北海・バルチック海など河岸と海岸都市の商業圏は、ハンザ同盟(Hanse)で有名なドイツ商人の活躍の場であったと見られる。

上記のように、十三世紀から十五世紀にかけての地中海航路を支配した

イタリー商人の商業的繁栄には、目を見張るものがあり、都市では、ヴェニス・ゼノア・ピザ・フロレンス・アマルフィなどの発達と殷賑がとくに注目された。この商業の繁栄と殷賑を背景に、実務的商人学書が発生したことは当然のことだと思う。これらの商人の取引実態を画いた商人論に、「フィレンツェの商人」(Firenze—Florence; Begoloffi 作)、「ジェノバの商人」(Genova—Genoa; Peri 作)などが商人書として現われて、当時のイタリー商人の活躍の実態を知ることができるのである。次いで十六世紀には、「貨幣論」のスカルフィ(Scaruffi)や「貨幣本位論」のダバンザチ(Davanzati)らの名が誌される。さらに十七世紀に入ると、ここで初めて、「商人論」商業書として、ドミニコの「商人論」(Negotiante; 1638, Dominico.)と、セラの「外国取引論」(鉱山を持たぬ国が、金銀を豊富にする原因を論ず—“Brève Trattato dell cause che possono fare affondare li regni d'oro e d'argento dove non sono miniere,” Antonio Serra, 1613.)の名著が現れてくる。この「商人論」は、国を変えて、1675年にフランス人の名著「完全なる商人」(Le parfait Negociant; Jacques Savary)として同名の著書となり、さらに、同名の著書が、ドイツ人官房学者マルペルゲルによって、1717年に発表されることになった。「博学の商人」(Der gelehrte Kaufmann; P.I. Marperger)は、やがてドイツの商人論商業学の形成に一役買うことになったと見なされるものである。

イタリーの商人論的商業学は、上記のように、ドイツの官房学的商業学が発生する段階で、発祥地イタリーでも、ナポリ大学で、1754年から、「商人論」(Negotiante)の講座が、全国から選ばれた学者ジェノベジ(Genovesi)によって開始されている。この商人論商業学の講義から、10年後の1765年に「民事経済論としての商業論」という著書が発表され、一応の体系化に成功した、(Lezioni di commercio ossia di Economia Civile)。その後、イタリーの商人論は、商業学への発展を見ることなく、G. M. オ

ルテスが1774年に「国民経済論」(Economia Nationale; Giam Maria Ortes)が出版された段階で、体系知的商業学は、イタリーから姿を消してしまったのである。

次に、上記で、イタリーのドミニコの「商人論」に共通する点があると見られる、フランス人サバーリの商人論・「完全なる商人」の性格と意義について略述したい。

J. サバーリ (1622-90) は、ルイ十四世の下で活躍した、著名なマーカントリスト財政家 コルベール (Colbert, 1619-83) の命によって、世界最初の「商事法典」(Ordonance sur le commerce) を編纂した実業家であり、又、学者である。この新しい民法典は、彼の功績を記念して「サバーリ法典」(Code Savary, 1673) と名付けられたが、この法典の出現によって、ヨーロッパは、「中世の商人法時代」から「近世の商事法時代」へ転換したと見られる象徴的法典であった。サバーリの「完全なる商人」という著書の実体は、この法典の解説書であって、その正式の題名は「すべての商品の商取引に関する一般的知識としての完全なる商人」(Le parfait negociant ou instruction générale pour ce qui regarde le commerce de toute de marchandises) ということである。著書の内容を要約すると、商事法的な商行為の商業研究書で、法規制の商活動を商交換説の立場から解説したものである。従って、解説書の商人論を知るには、その基本素材である法典法規の商行為の範囲を予め知る必要があると思う。

サバーリ法典は、12章 122 条に体系づけられ編纂されているが、その骨子の12章は次のとおりである。

1. 徒弟と大商人・小商人
2. 銀行代理人と仲立人
3. 商業帳簿と商人及び銀行業の登記
4. 組 合

5. 手 形
6. 手形利息と両替
7. 人身拘束
8. 貨物の分離
9. 支払猶予
10. 貨物の譲渡
11. 破算と有罪破算
12. 商事裁判

上記の「完全なる商人」論が、商人学から商業学への発展に貢献した経緯については、すでに一言したところだが、本書は各国語に訳されて商業研究に大いに貢献している。とくにドイツ官房学者らに、ドイツ商業学の研究領域とその体系作りに著しい影響を与えることになった。なお、フランス商人学研究は、J. サバーリの後を継いで、息子の Louis サバーリの努力により、「総合商業辞典」(Dictionnaire de Commerce, 1723-30)の完成となって結実している。又、フランスでは、ルイ十五世時代に入ると、F. ケネー (François Quesnay; 1694-1774)を中心とする重農学派 (Physiocratie) と呼ぶ自然法理論の経済学者が現れて、商の基本概念に新しい理論を導入している。ケネーは、自然法的世界観から商本質論を展開したが、その論理の骨子は、人間の商活動は、主観的商と客観的商の結合作用であるというもので、前者は、人間の自利心 (intêret) で、人間の生まれながらの性質であり、人間の自然権の作用である。後者は、具体的な財貨の交換活動で、売買・商取引は、主観的商の客観的作用であると見た。商活動は、個人的交換商から社会的交換商へ放大発展して、やがて社会的流通関係に展開するという学説である。

上述のように、サバーリのフランスの商人学は、ドイツ商業学の形成には貢献したと見られるが、自国での商業学の形成に役立ったと思えず、代

って、ケネーの「流通社会の一般理論」(Maxime générales du gouvernement économique d'un royaume agricole, 1760)として流通社会論の結実に役立つことになったと思われる。なお、ケネーは、偉大な経済学の著作「経済表」(Tableau Economique, 1758)を発表しているが、これらの論著の中で彼が提唱した流通・循環の原理、「すべての生産は消費を規定し、又すべて消費は生産を規定する」の学説は、現代の商学の基本的世界観と見られるものであって、この意味では、日本商業学の源流として、ケネーの所説は、あらためて評価すべきものということになる。

参 考 文 献

1. 「商業流通論」自著，中央経済社
2. 「商業学下」経済学全集（改造社）第38巻，「世界商業史要」野村兼太郎
3. 「経済学原理」経済学全集（改造社）第3巻，「流通篇」福田徳三
4. 「イタリア経済学抄史」嵯峨野書院，CGHブスケー著 橋本比登志訳
5. 「ケネー商業と農業」有斐閣 堀新一訳

2. 明治の商業教育に商人学の源流を見る

明治政府の施政方針は、維新（1808）以来、徳川幕府の鎖国政策に起因する、西欧文化からの遅れを取り戻し、追いつくことに集中されたことは周知の通りである。経済の面で、西欧諸国では、すでに産業資本主義が力強く稼動を始めていたのに、日本は、まだ商業資本主義の初期段階であったからである。何よりも西欧先進国の経済・商慣習を学習して、政治・経済運営の基盤としなければならなかった。幕府施政の商と商行為の軽視時代から、明治は一変して、挙国一致で経済と商活動尊重時代へ移行しなければならなかったのである。このために、新政府は、明治五年（1872）に学制を發布して、広く海外文化へ接近することと、海外の先進技術の学習を図るために、工業・商業・農業などの実業学校の早急の開設を明示した。海外の商慣習への接近については、商業教育目的で、商業学校を、全

国の商業都市に早急に開校し、「商用に係ること」の教育をすべきであるとしている。この方針に従って、わが国の商業教育と西欧式商人学の学習時代が、政府公認で開始されることになったのである。この政府指針こそは、わが国の「商業学」形成への始動ということになる。又、この「商業に係ること」の学習は、具体的に「商事慣習」の学修という言葉で表現され、目的達成のためには、下記のような学習所が初期の段階で相次いで開設されている。

- (1) 7年 大蔵省銀行課に、「銀行学局」開設、ここで国立銀行員に、西欧式銀行業務と簿記学・経済学その他、西欧商業に関する諸学を研修させた。講師は英人 A.A. Shand。
- (2) 8年 東京「商法」講習所（現一橋大の源流）が開所、森有礼の発案とされる。商法とは商業仕法の意、指導者（所長）は米人 W.C. Whitney, 副指導は高木貞作、所舎は京橋・尾張町の民家、翌年に木挽町の新所舎へ移転。教課目は簿記・商業算術・商用文・経済大意で、教育モデルは、アメリカの Business School で、下級事務員養成程度、学修年限一年半。後14年に学則改正があり、入学満13歳以上の小学校卒業者とし、年限は5ヶ年に延長され、教育目標も引上げられて、「当講習所は、商業専門学校として、凡そ商業に必要な事務を教授する所なり」と明記された。上級所生2年間は、英語をもって外国商業仕法を教えた。
- (3) 10年 「商業夜学校令」の公布をうけて、東京府立商業夜学校開設、勤労青年に商業教育開始、修業年限一年。12年度には名称変更し、「府立庶民夜学校」となる。
- (4) 11年 神戸商業講習所開設、名目は兵庫県立だったが、経費は「神戸港貿易商連会」が負担。入学資格は14歳以上、修学年限2年、但し15年度から4年間に延長。正科と夜学とあり、国内商業に関する実務を研修した。〔本所は県立神戸商業高校の前身〕

- (5) 11年 三菱商業学校開設（15年まで存続），社員養成目的で，年限3年，予備科と本科があつて，教科目は経済・物産・商律・貿易史・会社条例・商業条件・商業算術・簿記等であつた。
- (6) 13年 岡山「商法」講習所が開設（16年まで存続），県立で年限2年，国内商業の実務を研修した。
- (7) 13年 大阪商業講習所開設（当初は私立だったが，14年，府に移管，18年に府立大阪商業学校，現在の市立天王寺商業高校の前身）。
- (8) 14年 横浜「商法」学校開設，経費は，地許財界人負担，予科2年，・本科3年，教科は商業実践と売買取引の実習。現市立横浜商業高校の前身である。
- (9) その他の商業研修所，(i)16年度新潟商業学校開設（「北越商興会」付属），予科2年・本科3年，現在の県立新潟商業高校の源流。(ii)17年度赤間関商業講習所開設，現在の下関商業高校の前身である。(iii)17年度名古屋商業学校開設。

上記のような商法講習所，又は商業講習所において研修された西欧の商業仕法の実務研修が，「商事慣習」という初期の学習時代である。もっぱら西欧の商人学の吸収時代であつた。この期間は，明治17年の政府の「商業学校通則」の制定まで継続したが，法制定で一転して，次の「商事要項」という研修期に移行することになった。当初の「商事慣習」期は，主として民間企業の必要に基づいて「商業に関する必要な事務を教授する所とす」的であつたが，政府は，明治五年の学制で明示した商業教育のための文部行政による商業学校の開設を，この明治17年の通則布告まで実現せず，主として民間による私設の機関に依存せざるを得なかつた。その主たる理由をあげると，民間は，学校体系的学習よりも，実務に役立つ研修，「商事慣習」的教育を求めていたことである。又，明治の初期の段階では，わが経済体制が，西欧式の商業教育を適用する段階まで進んでいなか

ったこともその理由である。しかし、商業教育の一環と見られる外国語研修学校は、明治8年までに官・公・私立合計で103校が開設したと記録されている。なお普通教育については、小学校24,308校、中学校226校と、一般教育は驚異的に拡充している点は注目さるべきである。

さて、新商業学校通則の布告によって、わが国の商業教育体制は新しい学校学習の段階に入ったが、「商事要項」学習科目として確認されたものには、「簿記・商業通信・商品・商業地理・商業史・商業法則・商業経済・商業実習等」である。又、選択専門科目としては、「銀行・為替・運輸・保険・会社法・海上法・契約法・関税・統計等」がある。これに加えて、一般教養科目「修身・和漢文・習字・算術・代数」が附加されていた。これらは、17年の商業学校通則に基づいた商業学校のカリキュラムだが、「東京高商」（一橋大の前身）が、18年に商業専門学校に昇格した時点での教科目も大体同様で、ただその教課内容が高度化した程度であった。しかし、東京高商は、23年の科目改正で、新たに「商事要項」名を採用して、「商業通論」学をその講座内容としている。これに関連して、商業学校も、従来 of 学科名の「商業経済」を「商事要項」と名称変更した。なお、ここで特記すべきことは、東京高商が、28年の規則改正により、「商事要項」を「商業学」と改称したことである。わが国で、商業学が公式に使用されたのはこれが最初で、当時の研究段階では、科学名を呼称するにはまだ時期尚早だったと思うが、ドイツでも十八世紀中葉の「商業諸学」の段階で、あえて官房学者らが「商業学」（Handelslehre）を呼称している。わが方も、まだ体系化の段階に到達していないが、商業学研究の体系化に高い理想を掲げたものと高く評価できると思う。この学名呼称と、その体系化については、ベルギーの Antwerp 高等商業学校（1852年創立）の科名体系を援用して、その“Sciences Commerciales”を邦語訳したという説と、当時のドイツ商業学（Handelswissenschaften）を意識し

た商業学であったとする説と両論ある。しかし、具体的の体系の構想では、「商業通論」（商業に係る基礎理論）と「商業関係学各論」（銀行・保険・海運・鉄道・倉庫・取引所論等）を総括して商業学研究としたようである。ただ、「通論」という名称の下で、商取引や商業一般に関する理論的研究を意図したが、商業学の体系知とは何かについては、まだ独自の研究対象が確認できない段階であった。さらに、この傾向は、その後も、明治末期から大正期に入っても同様で、商業理論学の進展があったとは言えない。この過程で、古い商業学は、「商業経営学」と国民経済学的な「配給論」とに分化したので、なおさらに、商業学の基礎理論の探究は困難になった。この間の事情については、一橋大学で、明治末期から大正と昭和の初期にかけて、わが国の経営経済学の形成に貢献された故上田貞次郎博士の残された重大な言葉がある。「商業学には学問としての基礎理論が得られないから、商科学たり得ない」というような意味である（上田貞次郎著商工経営）。日本商業学は、こういう困難な情勢の中で、昭和の統制経済時代に入り、商業教育も著しく後退した経緯については周知の通りである。

しかし、筆者は、ここで結びとして明治の商業教育は、この後退期に入るより先の四半紀に、多数の商業高等専門学校の開設を記録していること、これは実質的に、西欧先進国の商業研究への著しい接近であったことを高く評価したいと思うのである。その開設年次の記録では、30年に東京高商専攻部（実質大学程度）の設置に始り、公立大阪高商（34）、以下国立で、神戸高商（35）、長崎高商と山口高商（38）、小樽（43）の計6高商と1専攻部である。なお特記すべきは、東京帝国大学の法科に商科が併設（43）されたことであるが、このように高等商業学校の相次ぐ設置は、明治後期に入り、日本の経済体制が、初期資本主義から産業資本主義の段階へ移行したため、これに必要な人材育成のための高等商業教育の急速

な需要からである。なお、明治17年の「商業学校通則」と、32年の商業学校規程に依って、普通商業学校も明治21年から45年（明治末期）までに全国に94校が新設され、合計104校を数えている。これら商業学校の「商事要項」的商人学の教員要請目的のためには、東京高商に国立の「商業教員養成所」（32年）が開設されている。又、これらの高等商業学校を支えるためにの法制には「専門学校令」（36）の公布を見ている。

上記の商業教育の拡充期は、明治末期から大正期へ継続されることになるが、これを支えるための経済的要因は、周知の通り、日清・日露と世界一次大戦の戦果に基づく日本の帝国主義的経済発展であって、実到大正時に入って、商業学校の新設は、甲種校120校、乙種校45校を数え、大正十年時の全国商業校数合計369校に達している。又、大正年間の「高商」の新設は、官立8校（名古屋・福島・大分・彦根・和歌山・横浜・高松・高岡）と、私立4校（高千穂・成蹊・大倉・松山）で、この他に大正9年の東京商科大学（東京高商の昇格）、次いで、神戸商大・大阪商大と他に私大商学部7つ、経済学部の商科を含めると合計20校に達した（昭和3年）。この他に官・公・私立高商17校、専門部商科18校と計35校、大学と高商と専門部を総合計して実に56校を数えた。なお、商業学校は調整されて、上記の369校の中で、中等の商業校240校、他に乙種40校と計280校が記録されたが、これらの商業教育成熟期の人材養成数を、仮に上記の大学と高商と専門部校56校として、平均一校200人の卒業生を計算すると、毎年一万人以上が、高等商業教育を受けて、日本産業資本主義の形成に参加したことになる。

本項の最後に、指摘したいことは、明治から大正、さらに昭和にかけての日本の商業教育の源流的意義は、西欧経済に追いつくための、商人学的商業教育追究であって、学問的には、「商事慣習」学から「商事要項」学へと到達した程度で、最後に「商業学」探究を理想として掲げたが、名実

共に商業学研究に入ろうとした段階で、昭和5、6年の世界恐慌期に見舞われ、企業の倒産が続出するなど経済体制が危機に直面した。この危機克服のために大陸侵出を企てたこと、これらの要因から統制経済時代に入り、やがて「国家総動員法」が施行されると、商業無用論、商業学校不用論が展開するという商業学研究者にとっては闇黒時代へ突入したことになる。その一例をあげると、東京商大と神戸商業大は産業大学へ名称変更され、高等商業は高等工業又は経済専門校に変更させられるなど、高商・商大など高等商業教育は全滅時代を迎えた。終戦末期には、男子商業学校は工業・農業校へ、又は女子校に転管された。最終段階で、名目的に男子商業校48校、女子53校が残されたが、実際は、商業教育は女子のみで男子の商業教育は停止ということであった。この段階で、学問としての商業学が存続できる道は配給論研究だけであって、次項で、その配給論商業研究の実態を分析したい。

参 考 文 献

1. 産業教育八十年史 佐野善作編
2. 商業科教育法 平野常治 法政大学版

3. 大正と昭和初期の配給論に商人学の源流を見る

本稿の初めに、日本商業学の源流は、西欧（イタリー・フランス・ドイツ）に発達した「商人学」(Negotiante; Le parfait Negociant; Der gelehrte Kaufmann) であるとして、それらの商人学との関連性を説いたが、ここでは、わが国の今日の商業学の源流には、もう一つアメリカ Marketing があることを指摘したいと思う。理由は、前項のむすびで一言したように、大正時代から昭和期の初期にかけて展開した配給論商業学が、当時の商学者によってアメリカのマーケティング学との関連性において取りあげられたという因縁に基づくものである。なお戦前・戦中の統制経済時代

には、自由主義的商業観は排除されて、配給論的商業論のみが許された時代が続いたということも一言したが、戦後においても、この配給論商業学は、商業研究者の講述の対象であったことを忘れることができないからである。

しかし、この配給論は、諸物資不足時代の分配論的性格が強かったようで、統制経済下の商業研究、あるいは国民経済的商業機能論とか機構論として概念づけられていたから、大戦後、わが国の生産力が奇跡的に回復し、量産時代に入り、市場に生産財が氾濫して、いわゆる流通革命現象が展開する時代となつては、欠乏財の市場分散論では論理的に矛盾があり、さらに「配給」という用語自体にも統制・規制の臭いがあったから学術名称としても忌避されてしまった。ところが、昭和37年に二つの「流通革命論」（林周二と田島義博著）が登場して、革新的市場分散の機能と機構論の必然性が叫ばれるに至って、旧い配給論は、新しい名称を獲得して新たに流通論として名実共に市場性を持つことになったということである。今日では、「流通」概念は、商取引・商業活動を広義に含む概念として市民性を持ち、又、学術語としても定着したが、われわれは、この流通論の前身には「配給論」を置くが、その配給論の源流には何を求めるべきかということになると、若干異論も起ると思うが、筆者は、日本商業学の一つの重要な源流に、西欧型の商人論を求めたので、他の一つの源流に、アメリカのマーケティング論を求めて、日本配給論との関連性と流通論への影響に注目したいと思うものである。

初めに、学術語として登場した「配給」の意義づけに注目しよう。この用語は、通説では、「分配給付」の簡略語だということだが、経済語として登場した端緒は、大正七年に起った米騒動に関連して、政府が、不足の食料その他の必需物資を国民大衆へ、合理的に計画的に、配分するという意味で、政策的用語として公文書に使用したことからだと言われる。政府

の政策的「分配給付」がすなわち「配給」という言葉で通用語化したとするのである。この「配給」を商業概念として著述の中で引用した論著では、大正11年の「内外商業政策論」（早大教授・故小林行昌博士）が最も早いのではないかと思う。

「商人は、社会に対して配給の便宜を供する機関であって」、「商人は生産者と消費者との間に介在し、その需要と供給を適合させ、国民経済的役割を担当するもので、財貨の配給機関である」として、商活動の社会的機能性に注目し、配給の意義を商活動の概念と一致させている。又、配給機関を大別して、(イ)営利的のもの（小売商・生産者直売店・農家及び漁夫の販売組合）と、(ロ)非営利的のもの（公設小売市場と消費組合）二種あげている。

次に、当時、京大教授だった故谷口吉彦博士は、配給を定義して「社会的に生産された商品が、最初の生産者から最後の消費者に向って、社会的に転々と流通して行く現象をいう」とし、「配給は、経営経済又は私経済的意味においてでなく、国民経済又は社会経済的意味を持つ」と説かれている。

又、「商学通論」（昭和7年）という題名で、日本で最初の体系志向の名著を発表した筆者の恩師・故増地庸治郎博士は、「配給とは、物資を生産者から消費者まで移動させる経済活動である」と定義し、「商業は、国民経済的機能として、配給活動を担当するものである」と説かれている。なお、配給機能論を、三点に集約して、(1)物資の蒐集作用と分散作用、(2)物資の運搬作用、(3)物資の貯蔵作用とするとして、この機能は、アメリカの Marketing 機能と一致する概念であると説かれ、その商学通論で、代表的クラーク教授 (F.E. Clark) のマーケティング原理を引用して解説されている (Principles of Marketing. 1929)。

上記三人の代表的学者の配給論は、共通して配給概念の国民経済性を把

らえているが、この発想は、何れもクラーク博士のマーケティング原理を採用したもので、他にもこの原理を「市場論」に採用された神戸大の故福田敬太郎博士がいる。これらの所論から、大正から昭和の初期にかけての配給論は、商業学の基本的流れで、先項で指摘したように、商業活動を私的営利追求理念で分析することは許されなかった時代的背景があったのだと思う。

ここでは、配給論は、一応マーケティング論、とくにクラーク流の国民経済的機能論（クラークは社会的機能・Social Function という表現を用いている）に源流があることを前提とするが、マーケティング論の起源を探ぐると、1912年8月のアメリカ経済研究季報に発表された A.W. Shaw（当時ハーバード大学教授）の論文「市場流通に関する一考察」（Some problems in Market Distribution）となっている。しかし、わが国へ移入されたものでは、上記のクラーク教授のマーケティング原理が最初となっていて、この訳書では、「売買組織論」（昭和4年、上下2巻 緒方清・豊喜共訳）と題名づけられている。周知のようにこの研究学は、当初の「生産地から消費への財貨及びサービスの流れ」（The flow of goods and services from the point of production to the point of consumer）の概念から、その「流れに係る経済活動」（The performance of business activities）へ発展的な概念変化を見て、マーケティングの経営活動性に注目するようになっていく。とくに戦後の Marketing 論は、販売促進の諸活動を意識して、生産を実行するための投資計画・製品計画や市場分析論も含むようになっていく。さらに企業利潤を目的とする経営戦略もとりあげている。新しい Marketing 論は、商品財が流通過程に入らない以前の経営的諸活動にまで注目するようになっていく。これは経営学的 Marketing 論で、当初の構想よりかなり変化しているので、大正・昭和初期の配給論の源流と見ることは、難しいと思う。上記諸学者の学説と関連して

配給論の源流と見るのは、当初のマーケティング原理概念に基づくものであって、生産完了から消費者までの物とサービスの移動を、販売活動・卸・小売・運送・保管などに注目して、この財貨的移動を「配給」概念に連結したものであることを条件としたものであると思う。

ここで特記すべき点は、上記の増地博士の商学通論の中の解説に、17世紀から20世紀初頭にかけて、ドイツに復興したドイツ商業学、正確には「商業経営学」(Handelsbetriebslehre)の提唱者シェヤー(J. F. Schär)の商業諸学を国民経済学との関連性でとらえようとする考え方や、ザイフェルト(Rudolf Sëyffert)の商業活動を生産と消費間の「架橋作用」, (Überbrücken; Vermittelung)と見る考え方が、商業の国民経済的機能説や配給の「懸隔克服作用」説で導入されている点である。シェヤーは商業の生産と消費の媒介作用を国民経済的にとらえたが、ザイフェルトは、「商業活動は、生産と消費間の遠心分離作用を調整し、場所・時間・人間の三関係の分離作用を克服し短縮する作用である」と説いたが、増地博士の分析でも、(1)物資の配給の蒐集と分散作用は、物資の質量的懸隔の克服作用だとし、(2)物資の運搬作用は、物資の場所的懸隔の克服作用だとし、(3)物資の貯蔵作用は、物資の時間的克服作用だとする三点の懸隔(へだたり)の克服作用として「配給」を機能づけている。その解説では次のように引用される。

「生産と消費とが人を異にし、場所を異にし、時間を異にして行われ、且つ数量上並びに品質上の不適合であるから、これらの懸隔を克服して、人的・場所的・時間的・数量的並びに品質的に生産と消費とを適合させることが必要となる。生産者及び消費者が共に満足するような形で、物資を生産者から消費者まで移動させて、生産と消費との連絡調整を図ること、即ち配給が必要となる」と。この解説は、アメリカ Marketing 論の生産と消費を結び物資の移転作用を新しい経済価値観で解説したもので、当時

の商業活動（配給）の概念づけとしては高く評価される理論であったと言える。増地博士は、復興ドイツ商業経営学のシェヤーの学説を経営経済学へ発展させた H. ニクリッシュ（Heinrich Nicklisch, 1876–1946）「商業の私経済学—商業経済学としての経営」（Allgemeine Betriebslehre als Privatwirtschaftslehre des Handels, 1912.）に直接師事し、大正15年に「経営経済学序論」を発表し、さらに昭和4年に「経営経済学」を発表されているが、同7年に名著・「商学通論」を発表されて、「配給」と称する日本の当時の商業事情を、アメリカのマーケティング原理に関連させながら、さらにドイツ復興商業学の新しい商業理論を加味して、当時としては全く独創的な商業学理論の体系づけを試みられたということである。

最後に、本稿の結びとして一言したいことは、日本の商業学の源流をさぐる場合、われわれは、西欧的商人学・商業技術諸知識の源流は、たしかに西欧先進国に求めなければならないと思うが、これらの諸知識は、すでに、明治維新以来、国民的努力の結果、西欧的なものは完全に吸収しつくしてしまったように思われる。わが国の流通経済は、今日、自他共にゆるすような西欧先進国のモデル化の域に達している。商業活動を規定する論理についても、わが方にむしろ優れたものが内在しているような気がする。自由主義経済を規定する商業倫理についても、今こそ、われわれは、その源流を内に深し求むべき時に来ているのではないかと思う。「日本商人道」は、明治以前の徳川時代、あるいはそれ以前に培れているのである。われわれは、新しい日本商学を体系づけようとするにあたって、まず自国の歴史的商人道の発見に力を注がねばならないと思うのである。

参 考 文 献

1. 「内外商業政策」小林行昌著 丸善
2. 「商業通論」増地庸治郎著 千倉書房
3. 「商業組織の特殊研究」谷口吉彦 京大経済
4. 「商学流通論」自著 中央経済社